

# 機械受注統計調査報告

平成 19 年 7 ～ 9 月見通し



平成 19 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成19年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

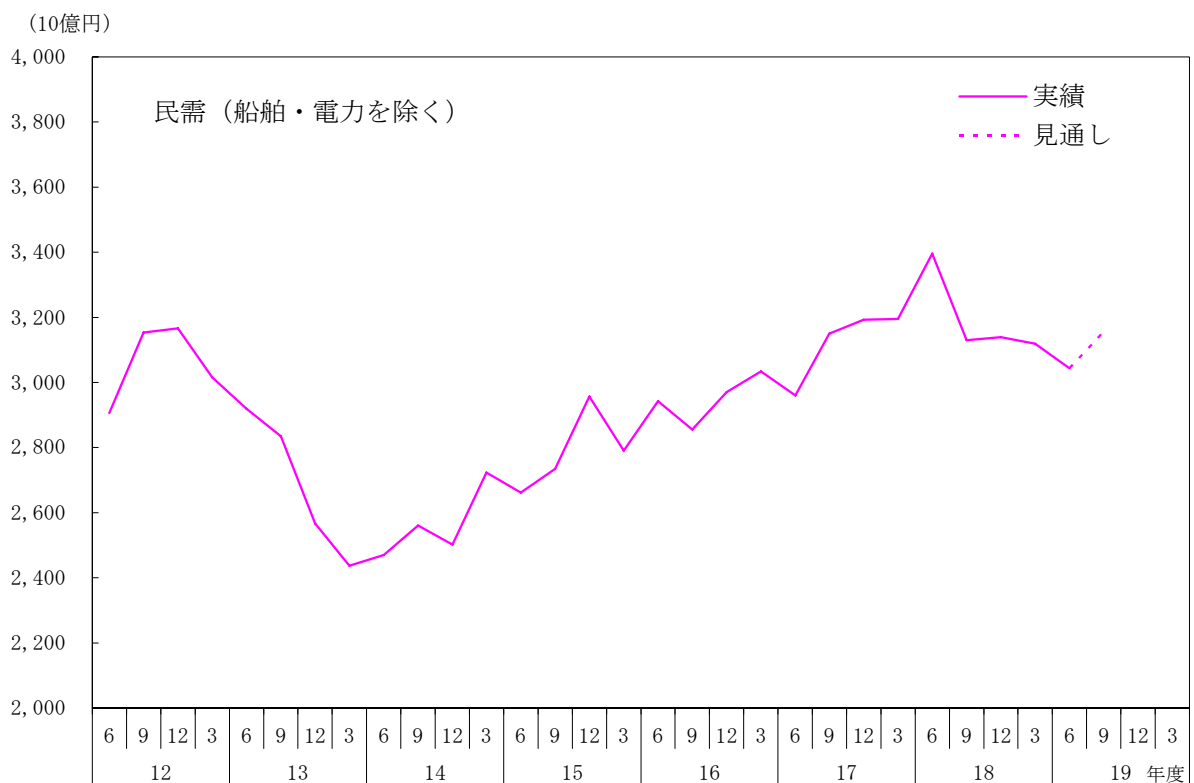
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

## 平成 19 年 7 ～ 9 月の機械受注見通しについて

### 1. 集計結果の概要

- (1) 平成 19 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 3,300 億円、前年同期の実績に対し 1.1% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 3 兆 2,092 億円、同 3.5% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 4.9% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 0.6% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（19 年 4 ～ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 2.4% 減、「船舶・電力を除く民需」で 3.7% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



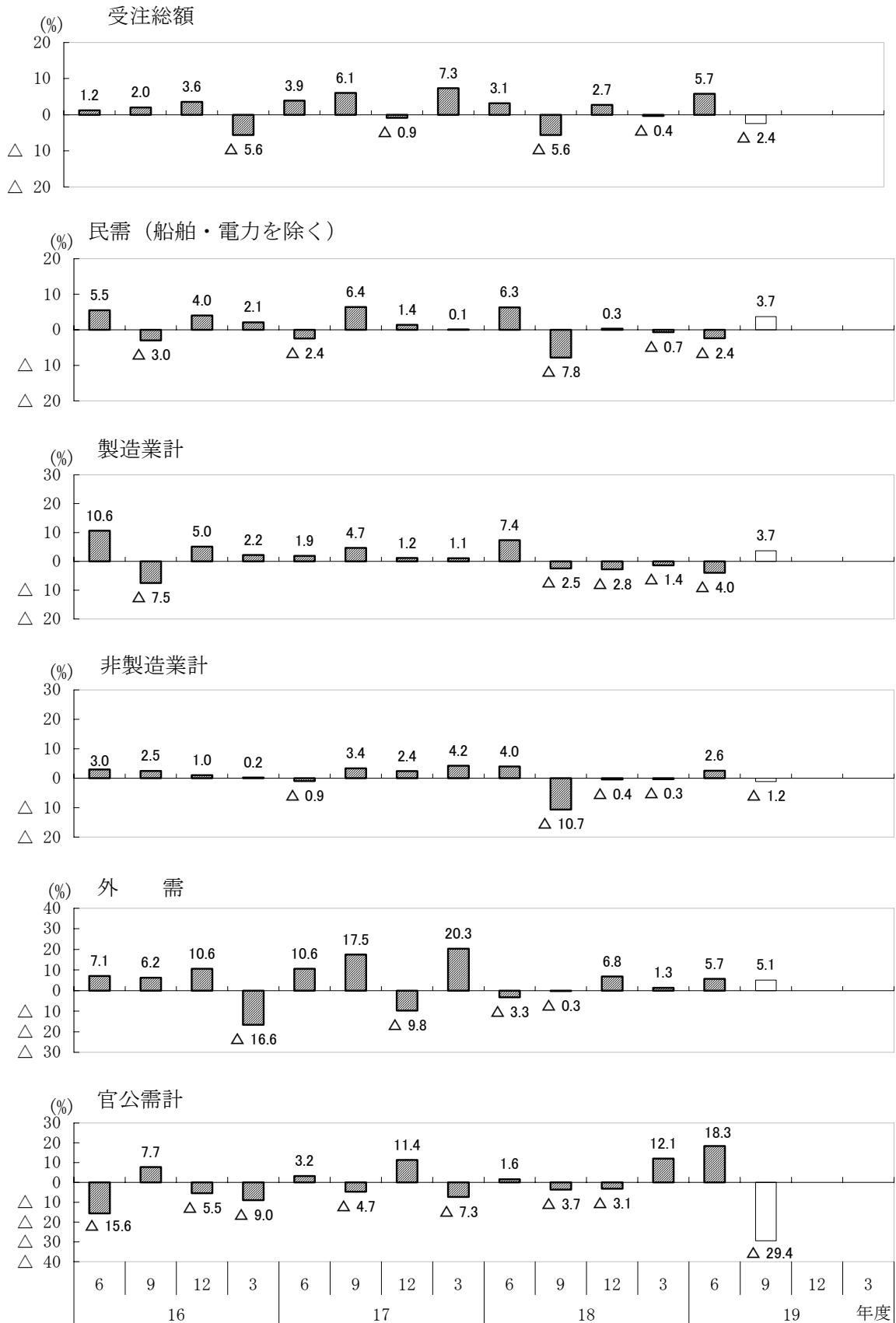
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需 要 者		期			
		平成18年 10～12月 実績	平成19年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受 注 総 額	7,623,535	7,595,631	8,032,051	7,836,059
	民 需	3,426,226	3,398,547	3,375,388	3,428,206
	（船舶を除く）	（ 3,411,343）	（ 3,373,739）	（ 3,368,389）	（ 3,412,392）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,139,615）	（ 3,118,529）	（ 3,043,890）	（ 3,156,406）
	製 造 業	1,449,992	1,430,098	1,373,299	1,424,292
	非 製 造 業	1,969,182	1,962,415	2,013,340	1,990,179
	（船舶・電力を除く）	（ 1,702,825）	（ 1,684,325）	（ 1,686,221）	（ 1,732,671）
	官 公 需	685,178	767,871	908,584	641,128
	外 需	3,157,956	3,198,482	3,380,385	3,554,148
	代 理 店	344,280	308,627	342,766	296,570
前 期 比	受 注 総 額	2.7	△ 0.4	5.7	△ 2.4
	民 需	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.7	1.6
	（船舶を除く）	（ △ 1.1）	（ △ 1.1）	（ △ 0.2）	（ 1.3）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.3）	（ △ 0.7）	（ △ 2.4）	（ 3.7）
	製 造 業	△ 2.8	△ 1.4	△ 4.0	3.7
	非 製 造 業	△ 0.4	△ 0.3	2.6	△ 1.2
	（船舶・電力を除く）	（ 4.0）	（ △ 1.1）	（ 0.1）	（ 2.8）
	官 公 需	△ 3.1	12.1	18.3	△ 29.4
	外 需	6.8	1.3	5.7	5.1
	代 理 店	8.8	△ 10.4	11.1	△ 13.5

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。  
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成19年4～6月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成19年7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は19年4～6月5.7%増の後、7～9月には、2.4%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月0.7%減の後、7～9月には非製造業（1.2%減）が減少するものの、製造業（3.7%増）が増加するとみられることから、合計では1.6%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月2.4%減の後、7～9月には3.7%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,330,036	106.1	7,777,429	99.3	7,836,059
民需	3,515,144	97.2	3,416,031	99.6	3,428,206
(船舶を除く)	3,491,729	97.4	3,399,244	99.6	3,412,392
(船舶・電力を除く)	3,209,236	97.2	3,120,322	98.9	3,156,406
製造業	1,409,611	101.5	1,430,184	100.4	1,424,292
非製造業	2,105,533	94.3	1,986,513	99.8	1,990,179
(船舶・電力を除く)	1,810,024	93.8	1,697,219	98.0	1,732,671
官公需	573,316	101.5	581,922	90.8	641,128
外需	2,935,996	120.0	3,523,661	99.1	3,554,148
代理店	305,580	101.9	311,262	105.0	296,570

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成19年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆3,300億円であり、前年同期の実績に比べ、1.1%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成19年7～9月には前年同期比4.9%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、非製造業（1.1%増）が増加するものの、製造業（4.5%減）が減少するとみられることから、1.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は0.6%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	平成19年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	受注総額		8,270,073	7,405,586	7,777,429	7,330,036
	民需		3,657,021	3,263,916	3,416,031	3,515,144
	(船舶を除く)	(	3,641,126)	( 3,250,686)	( 3,399,244)	( 3,491,729)
	(船舶・電力を除く)	(	3,318,518)	( 2,972,105)	( 3,120,322)	( 3,209,236)
	製造業		1,480,360	1,359,830	1,430,184	1,409,611
	非製造業		2,176,661	1,904,086	1,986,513	2,105,533
	(船舶・電力を除く)	(	1,844,898)	( 1,620,887)	( 1,697,219)	( 1,810,024)
前 年 同 期 比	官公需		991,711	593,134	581,922	573,316
	外需		3,311,339	3,225,632	3,523,661	2,935,996
	代理店		310,002	322,904	311,262	305,580
	受注総額		△ 5.0	1.7	4.9	△ 1.1
前 年 同 期 比	民需		△ 7.0	△ 9.7	△ 1.3	1.5
	(船舶を除く)	(	△ 7.1)	( △ 9.7)	( △ 0.8)	( 1.9)
	(船舶・電力を除く)	(	△ 3.3)	( △ 10.8)	( 0.6)	( 3.5)
	製造業		△ 1.3	△ 10.9	△ 4.5	△ 5.8
	非製造業		△ 10.6	△ 8.9	1.1	7.2
	(船舶・電力を除く)	(	△ 4.7)	( △ 10.8)	( 5.4)	( 12.4)
	官公需		△ 11.4	23.7	△ 9.8	△ 11.1
外需		△ 0.9	13.3	18.6	△ 1.2	
代理店		△ 1.9	△ 3.7	△ 6.3	△ 8.0	

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

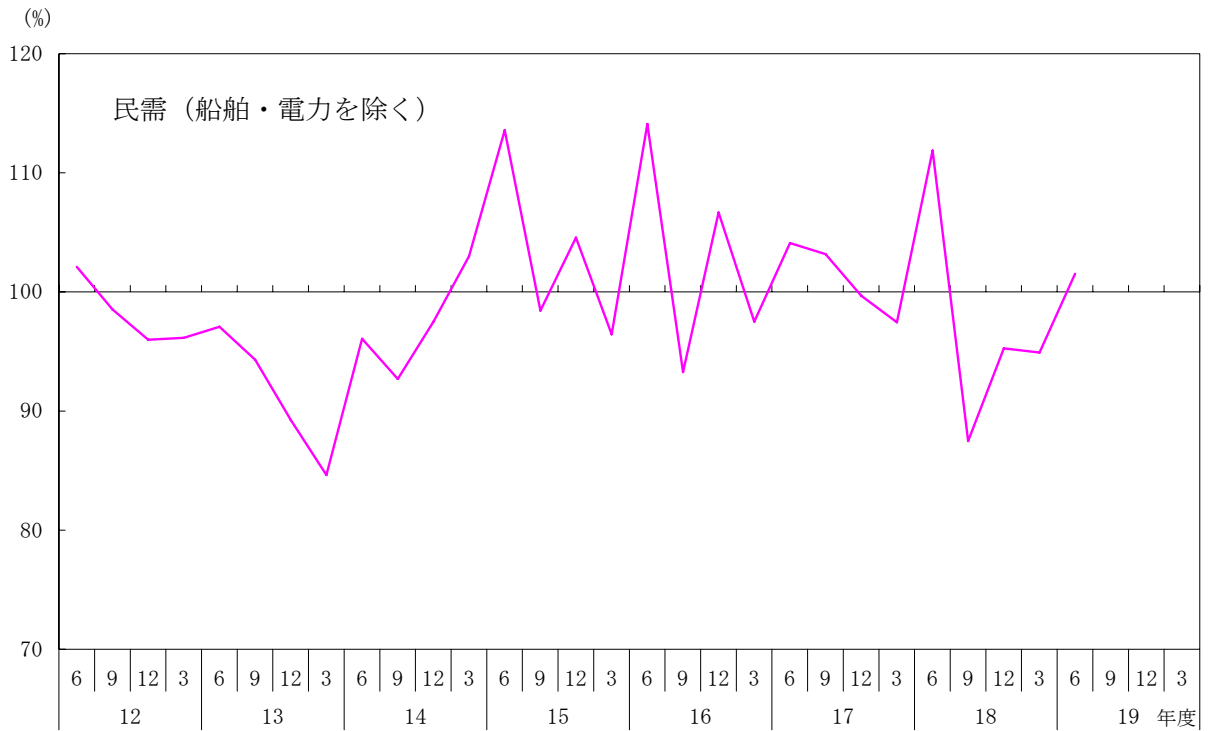
最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成19年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では110.7%と前期に引き続き100%を上回り、1～3月期の達成率と比べ7.6ポイント上昇した(第3表)。

民需(102.8%)は同8.6ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(101.5%)は同6.6ポイント上昇した。製造業(105.3%)は同7.0ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(98.5%)は同6.4ポイント上昇した。



### 第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

### 第3表 需要者別達成率

(単位: %)

需要者 \ 期	平成18年 7~9月	10~12月	平成19年 1~3月	4~6月	3期平均
受注総額	98.0	104.6	103.1	110.7	106.1
民需	91.1	94.6	94.2	102.8	97.2
(船舶を除く)	( 90.3)	( 95.0)	( 94.3)	( 102.8)	( 97.4)
(船舶・電力を除く)	( 87.5)	( 95.3)	( 94.9)	( 101.5)	( 97.2)
製造業	95.3	100.8	98.3	105.3	101.5
非製造業	88.1	90.4	91.6	101.0	94.3
(船舶・電力を除く)	( 81.5)	( 90.8)	( 92.1)	( 98.5)	( 93.8)
官公需	101.5	82.5	101.9	120.1	101.5
外需	107.8	124.2	116.8	119.1	120.0
代理店	90.9	109.6	92.6	103.3	101.9

3期平均は平成18年10~12月から平成19年4~6月までの3期の単純平均。

### 3. 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成19年7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（71.6%増）、工作機械（17.0%増）、道路車両（13.6%増）、産業機械（5.7%増）及び航空機（4.6%）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（21.1%減）、重電機（7.6%減）、電子・通信機械（1.6%減）及び原動機（0.5%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成19年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実       数	原 動 機	823,774	532,347	627,692	578,863
	重 電 機	447,216	469,903	469,391	451,274
	電子・通信機械	2,969,114	2,711,077	2,618,193	2,663,689
	産 業 機 械	2,293,420	2,281,464	2,341,915	2,223,718
	工 作 機 械	319,424	319,660	342,581	346,534
	鉄 道 車 両	178,850	99,232	128,278	120,463
	道 路 車 両	227,848	222,679	262,660	229,238
	航 空 機	471,059	160,931	254,011	196,901
	船 舶	539,368	608,293	797,413	519,356
	合 計	8,270,073	7,405,586	7,777,429	7,330,036
前       年       同       期       比	原 動 機	△ 9.6	16.6	△ 0.5	△ 8.2
	重 電 機	2.9	10.4	△ 7.6	△ 11.2
	電子・通信機械	△ 3.4	△ 7.2	△ 1.6	0.1
	産 業 機 械	0.4	3.7	5.7	0.3
	工 作 機 械	8.7	4.7	17.0	18.4
	鉄 道 車 両	△ 16.2	△ 48.0	△ 21.1	△ 25.9
	道 路 車 両	0.7	6.5	13.6	△ 0.8
	航 空 機	△ 9.9	21.0	4.6	△ 18.9
	船 舶	△ 27.8	39.5	71.6	11.7
	合 計	△ 5.0	1.7	4.9	△ 1.1

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成19年4～6月の機種別達成率をみると、航空機（133.6%）が前期と比べ28.4ポイント、電子・通信機械（105.6%）が同11.9ポイント、船舶（156.7%）が同9.3ポイント、産業機械（110.4%）が同6.4ポイント、重電機（107.1%）が同4.6ポイント、原動機（109.6%）が同0.7ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（94.7%）が同23.5ポイント、工作機械（94.4%）が同8.0ポイント、道路車両（122.1%）が同2.3ポイント低下した。

### 第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	平成19年 1～3月	4～6月
原 動 機	93.2	94.3	106.8	108.9	109.6
重 電 機	112.2	103.8	102.4	102.5	107.1
電子・通信機械	108.6	102.2	95.5	93.7	105.6
産 業 機 械	115.4	84.3	101.5	104.0	110.4
工 作 機 械	95.0	91.4	99.8	102.4	94.4
鉄 道 車 両	153.6	157.9	106.6	118.2	94.7
道 路 車 両	121.7	91.5	97.2	124.4	122.1
航 空 機	142.1	134.0	148.2	105.2	133.6
船 舶	134.3	149.2	156.5	147.4	156.7
合 計	111.9	98.0	104.6	103.1	110.7

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成19年6月調査）  
平成19年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	578,863	451,274	2,663,689	2,223,718	346,534	受 計
民 需	270,648	193,322	1,681,794	1,008,206	158,819	民 計
製 造 業	105,843	66,351	474,132	545,902	157,233	製 計
非 製 造 業	164,805	126,971	1,207,662	462,304	1,586	非 計
内 電 力 業	96,329	97,573	37,161	51,430	0	電 力
官 公 需	6,927	53,354	317,027	120,647	140	官 計
外 需	300,238	112,498	634,120	979,902	180,545	海 外
代 理 店	1,050	92,100	30,748	114,963	7,030	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	120,463	229,238	196,901	519,356	7,330,036	受 計
民 需	72,491	69,147	37,302	23,415	3,515,144	民 計
製 造 業	11,321	4,157	34,273	10,399	1,409,611	製 計
非 製 造 業	61,170	64,990	3,029	13,016	2,105,533	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	282,493	電 力
官 公 需	8,965	2,760	49,874	13,622	573,316	官 計
外 需	37,292	99,359	109,723	482,319	2,935,996	海 外
代 理 店	1,715	57,972	2	0	305,580	代 理 店